

令和元年11月8日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
1	北海道	北海道	先人から受け継いだ財産を次世代につなぐプロジェクト	北海道の全域	本道が「北海道」と命名されてから150年目を迎える2018年（平成30年）を節目に、積み重ねてきた歴史や先人の偉業を振り返り、道民・企業・団体など様々な主体が一体となってマイルストーン（＝過渡期の節目）として祝うとともに、国内外から年間約7万人が訪れる札幌が存続の重要文化財としての新たな価値とその発信力を活かし、北海道観光の呼び水となるよう、国内・海外に向けた歴史文化・観光情報発信拠点として活用を図ると、北海道の誇るべき価値を再認識・共有し、国内外に発信し、交流人口の拡大を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
2	青森県	青森県北津軽郡中泊町	養殖推進プロジェクト	青森県北津軽郡中泊町の全域	当町は、暖流寒流がながれる国内有数の好漁場に恵まれ、イカ釣り、刺し網、はえ縄など中心とする漁業が主流で、津軽海峡メバルやヤリイカは築地中央魚市場でも大きな需要があるが、近年不漁が続き、マゴロの漁獲量も減少するなど大きな打撃を受け、現地の漁業者が抱える課題は、漁業者の流出につながっている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
3	宮城県	宮城県	富風共創「みやぎへの本社機能移転等促進プロジェクト	宮城県の全域	東日本大震災により大きな被害を受けた宮城県では、震災からの復興・復興にとどまらず、人口の減少、少子高齢化、自然との共生など現代社会を取り巻く諸課題を解決する先進的な地域づくりに取り組んでいく必要がある。良質な雇用を創出し、企業の地方移転を促進することは、宮城県への移住、定住の促進に不可欠な重要な要素となる。特例措置を活用して企業の本社機能の移転及び域内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推進し、就労機会の創出を図ることで地域の活性化を図り、創造的復興を成し遂げ、震災前より果敢運営の理念としている富風共創を実現する。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文
4	宮城県	宮城県岩沼市	みんなで盛り上げる東日本大震災の復興シンボル「千年希望の丘」プロジェクト	宮城県岩沼市の全域	岩沼市では、東日本大震災からの復興のシンボルとして「千年希望の丘」を市の沿岸約10kmに15基造成することとしている。今回、「市民の手により未来へつなぐ「千年希望の丘」震災伝承・防災学習事業」として、地方創生促進策を活用することにより、これら地域資源を活用して、「千年希望の丘」等を応援するサポーター（民間団体や市民など）を養成し、「震災伝承・防災学習」の提供等を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
5	茨城県	茨城県	茨城県就労支援奨学金助成事業	茨城県の全域	大学等卒業後に県内に就職した場合、奨学金返還の支援を行うことにより、若者の県内就職・定着の促進を図る。（企業からの寄附を募り、奨学金の返還支援のための基金に充当）	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
6	茨城県	水戸市	まちなか芝生広場プロジェクト	水戸市の全域	本事業は、中心市街地において官民連携により開設した「まちなか・スポーツにぎわい広場（通称：M-SPO）」の敷地の芝生敷設工事及び草花植え込みを実施することにより、都市空間の魅力を高めること、市民参加型のイベントを実施すること、市民主体の活動・イベント等での利用を促進し、中心市街地の交流人口の増加を図るとともに経済波及効果を生み出し、全体の活性化につなげていく。また、平常時においては市民が憩い、やすらげる環境を提供することにより、日常的に交流人口を積み出し、居住人口の増加につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
7	群馬県	群馬県	「魅力あふれるアウトドアくま」の推進計画	群馬県の全域	群馬県は、首都圏からわずか100kmに位置しながらも多様な豊富な観光資源に恵まれており、特に、新潟県、長野県との県境の登山は1本の道として結びつけた国内屈指の100kmのくま山系縦断トレイルをはじめとした豊かな自然は群馬の大きな魅力のひとつである。本県の強みである豊かな自然を「保護・継承」中心の考えから、観光資源としての最大限の活用と観光を「観光」を原動力として本県の地域経済の活性化、雇用の創出を実現することを目指すものである。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
8	群馬県	群馬県	くま「稼く農林業」促進事業計画	群馬県の全域	本県の持つ地域特性や強みを活かしながら、農林業の成長産業化に向けて、新技術、新商品の開発による生産性の向上、環境への波及効果の最大化、活性化することにより、稼げるくまの農林業を実現させる。あわせて、農林業を志す人材を確保するとともに、経営感覚に優れた人材が活躍できるような環境整備を推進し、新規就農者・女性農業者など多様な人材が活躍し、活気あふれる地域農業者を創出する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
9	群馬県	群馬県	くま「強い産品づくり」推進事業計画	群馬県の全域	本県では、「群馬県産品振興基本計画（H28-31）」において、ものづくり産業などの基幹産業のさらなる発展を図るとともに、新たな成長エンジンとなる次世代産業を育成し、「稼げるくま」の発展を促す。複数の産品を持つ「くまの産品」をめざした産品振興に取り組んでいる。G・M・Eの整備を機に、50年先の将来を見据え、コンベンションの場を創出した産品振興を強力に推進することで、輸送機器産業に次ぐ産業の創出や、地域の若者や女性が働きたく感じる魅力ある仕事を創出する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
10	群馬県	群馬県	「くまに外国人人材を呼び込む」プロジェクト計画	群馬県の全域	本県では、第15次総合計画（H28-H31）及び群馬県版総合戦略（H27-H31）において、労働人口の減少や消費・生産の縮小などを招く人口減少問題に対応すべく、「魅力あふれる群馬」の実現に向けた各種施策を推進している。本県の国際戦略に資するグローバル人材の育成・確保、定着を図るため、外国人留学生が卒業後に高スキルグローバル人材として本県で就職・定住し、活躍できるように取組等を進めるとともに、外国人の受け入れ環境を整備し、外国人と円滑に共生できる社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
11	群馬県	群馬県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	群馬県の全域	県産品振興機構に委託して群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置。地域が必要とする人材を大都市圏で探し出し、地域へ確保することにより、地域経済の活力を高めるため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材ビジネス事業者等と連携し、県内中小企業等の人材確保を支援する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
12	群馬県	群馬県及び前橋市	くま「次世代モビリティ」推進事業計画	群馬県の全域	公共交通として重要な路線バスは、運転手不足や運行コストの問題から運行本数の増加などが進まない状況である。早期に自動運転バスの運行を実現させることで公共交通の光栄を全せ、高齢者や子どもでも外出しやすい環境を整えて地域経済の活性化を実現していくことに加え、EVや自動運転関連パーツの開発・生産へシフトし新たな製品に取り組むことで、本県の輸送機器産業を維持・発展させていく。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
13	群馬県	群馬県及び前橋市	くま「未来のくま」若者の活躍促進事業計画	群馬県の全域	本県の経済を支えてきた自動車産業などの基幹産業について更なる発展を図るとともに、新たな成長エンジンとしてEVや医療・ヘルスケア産業等の次世代産業を産業の柱に加え、複数の産品を軸とした産品振興を推進することを目指す。さらにその担い手として、進学等で東京圏に流出した若者（学生）の県内就職を促進するとともに、県内の大学等に進学した若者の県内就職・県内定着を促進していく。若者の県外流出に歯止めをかけて人材を確保し、その活躍によって産業振興・経済活性化を推進する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
14	群馬県	群馬県、前橋市、高崎市、桐生市、沼田市及び群馬県利根郡昭和村	「協働チーム」による付加価値創出・海外販路開拓計画	群馬県の全域	県内の農産物生産者、地場産品を扱う中小事業者、卸売業者や関連団体等が分野を超えて連携し、生産性向上や国際規格認証取得等による国際競争力の強化、ブランド力強化や販路拡大、戦略的PRなどを進め、国内における様々な需要を開拓するとともに、海外市場の取り込みを進める。海外販路の開拓とブランド力強化を軸として、販路拡大の取組に取り組むことにより、「観光」を原動力とし本県の地域経済の活性化、雇用の創出を実現する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
15	群馬県	群馬県及び安中市	「魅力あふれる観光くま」の推進	群馬県の全域	群馬県は豊かな自然や世界遺産をはじめとした歴史文化遺産など首都圏からわずか100キロメートルに位置しながらも多様な豊富な観光資源に恵まれており、これら本県の強みである豊かな自然や文化を「保護・継承」中心の考えから、観光資源としての最大限の活用と観光を「観光」を原動力として本県の地域経済の活性化、雇用の創出を実現する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
16	群馬県	群馬県、群馬県甘楽郡南牧村及び群馬県吾妻郡碓氷町	来てみてよかった！くま暮らし支援事業計画	群馬県の全域	国立社会保障・人口問題研究所は、本県の人口について、平成22（2010）年から2040年の30年で37万8千人減少し163万人になると推計しており、さらにその仮定を延長すると2060年には128万7千人にまで加速度的に減少していくと見込まれる。そのため、本県としては、出生率の回復と合わせて、社会増の回復により人口減少に歯止めをかけ、2060年に総人口約160万人を確保するという将来展望を描いている。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	新旧対照表・計画本文
17	富山県	富山県	「とよま未来創造」企業の地方移転・拠点を強化促進計画	富山県の全域	富山県では、工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度及び地方格の不均一な税制優遇の創設、就職説明会の開催等を行うことにより、企業の立地環境を備えるとともに、産学共同研究を推進し、成長産業の育成を支援し、企業の本社機能の移転及び域内企業の立地等に関する新規立地等を推進することにより、当該地域における就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文
18	石川県	白山市	白山手取川ジオパークを活用したプロモーション事業	白山市の全域	白山の頂から手取川、日本海に至る白山市全域をエリアとする白山手取川ジオパークは、平成23年に日本ジオパークの認定を受けた。この白山手取川ジオパークの情報発信拠点の機能強化とエリアを案内するガイドの人材を育成しながらツアーの運営を行い、誘客の推進を図るとともに、国際シンポジウムの開催、ジオパークに関心する産学連携の確立、イマーシブテクノロジーの機能強化などのプロモーション事業を展開し、広く国内外へPRすることにより白山市の持続可能な地域づくりに努める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
19	長野県	長野県	長野県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	長野県の全域	地方創生の一環として、東京への過度な人口集中の是正と地方における安定した良質な雇用確保を進めるため、企業が本県への本社機能、研究所等の移転や県内での本社機能、研究所等の拡充を行う場合、促進施設の対応となる区域を設定するとともに、国の支援措置により独自の取り組みを行うことにより、雇用の場や新たなビジネスチャンスの創出、人口の社会増を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文
20	岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県養老郡養老町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町	2020西回りエリア特定業務施設整備事業計画	岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県養老郡養老町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町の全域	2020西回りエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年11月に2020西回りエリア企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、豊富な水資源と長大な優良良地から産出する農産物を用いた食品を中心とした産業集積に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文
21	岐阜県	岐阜県、高山市、飛騨市、郡上市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村	飛騨・郡上地域特定業務施設整備事業計画	高山市、飛騨市、郡上市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村の全域	郡上・飛騨地域では、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年10月に飛騨・郡上地域企業誘致戦略推進協議会を設立し、主にヘルメック産業の集積に向け、行政機関、経済団体及び金融機関が一体となって取り組みを進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文
22	岐阜県	岐阜県、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市及び可児市並びに岐阜県可児郡御嵩町の全域	東濃クロスエリア特定業務施設整備事業計画	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市及び可児市並びに岐阜県可児郡御嵩町の全域	東濃クロスエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年12月に東濃クロスエリア企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、主にリニア関連産業、次世代自動車関連産業の集積に向け、行政機関、経済団体及び金融機関が一体となって取り組みを進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文
23	岐阜県	岐阜県、関市、美濃市、美濃加茂市及び各務原市並びに岐阜県羽島郡岐南町及び笠松町並びに加茂郡坂井町、高加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村	航空機関連クラスター地域特定業務施設整備事業計画	関市、美濃市、美濃加茂市及び各務原市並びに岐阜県羽島郡岐南町及び笠松町並びに加茂郡坂井町、高加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村の全域	航空機関連クラスター地域では、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成27年1月に航空機関連クラスター地域企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、主に航空機関連産業を中心とした産業集積に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	新旧対照表・計画本文
24	大阪府	大阪府	府営住宅地域資源化プラン・大阪	大阪府の全域	地域の安心の確保や賑わい・活力の向上を図るため、地元市町との連携のもと、空室や建替事業等により創出される用地などを活用し、人々が集まる拠点の確保や様々な活動を展開できるスペースの確保を進める。さらに、地域の福祉ニーズ等に対応した生活支援機能や福祉機能、雇用を生み出す就業機能、ファミリー向けマンション等の多様な住宅への転換を図るなど、府営住宅の地域資源化を進める。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	新旧対照表・計画本文
25	大阪府	大阪市	市営住宅の空き住戸を活用した地域活性化計画	大阪市の全域	特養児童の増加や地域コミュニティの活性化などの課題に対応するため、市営住宅において、入居者や地域住民、子育て世代など、多様な住民が住みやすい住戸を小規模保育施設や子育て支援、高齢者支援等の活動拠点として活用することにより、団地・地域における子育て支援の充実やコミュニティの活性化を図る。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	新旧対照表・計画本文
26	大阪府	門真市	みんなで伝える門真の魅力発信大作戦	門真市の全域	本市の魅力や魅力をPRするためにシティプロモーション戦略プランを策定し、個別の情報発信やイベントなどが統一したブランドメッセージのもと戦略的に実施する。また、戦略を共有することにより、本市のみならず、市民や事業者から様々なシティプロモーションが行われる体制を構築し、本市独自のおもしろいシティプロモーションを絶えず仕掛けていくことにより、本市の認知度と市民活力の増加を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
27	鳥根県	浜田市	「元気な浜田」地域広葉樹活用プロジェクト	浜田市の全域	広葉樹に付加価値を付け、100%地域産の広葉樹を調達し、商品製造、高付加価値販売を行う「地産地消」の実現を目指す。寄附活用事業等により人材育成と販路拡大による収益力の向上に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
28	岡山県	赤磐市	あかいわに展ろうプロジェクトⅣ～多様な世代が支え合い活躍できるまち あかいわ～	赤磐市の全域	新しい働き方であるクラウドソーシングをツールとして、様々な年代層の普及と普及を行い、多様な年代が活躍できる地域づくりを行うことで、地域内での経済循環を目指す。本市で生まれ育った子孫に対して、より一層、地域を学ぶことにより、地域への愛着を醸成し、地域コミュニティ強化を実現する。産・官・学が連携し、地域との関わりや、将来の本市の担い手であるという意識付けを行う。地域や社会で活躍できる人材育成を行う。さらに、世代を超えて高齢者や若者をつなげる「場」づくりを行う。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
29	広島県	福山市	福山城築城400周年～城のあるまち福のまちプロジェクト～	福山市の全域	福山城築城400周年を契機に、市全体の歴史・文化資源等の価値を再認識し、その魅力を市内外に発信するとともに、市民が誇りと愛着を持って暮らせるまちづくりを進める。本計画は4つから構成される。福山城及び福山を軸とし、福山城の価値向上、魅力発信を行う「福山城顕彰事業」、福山城や福山の歴史文化資源を活用し、若年層や産業界の人材を取り込む「歴史・文化事業」、市民団体による「交流事業」、そして市民団体が事業を企画・実施する「市民企画事業」。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
30	鹿児島県	阿久根市	寺島宗則旧家保存活用プロジェクト	阿久根市の全域	本市出身の偉人寺島宗則（松本弘安）が幼少期を過ごした旧家は、天保年間建築されたもので、築後約180年を経過し老朽化が進んでいることから、家屋の修繕と活用を目的として実施する。福山城や福山を軸とし、福山城の価値向上、魅力発信を行う「福山城顕彰事業」、福山城や福山の歴史文化資源を活用し、若年層や産業界の人材を取り込む「歴史・文化事業」、市民団体による「交流事業」、そして市民団体が事業を企画・実施する「市民企画事業」。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文
31	その他	京都府福知山市、兵庫県丹波市及び朝来市	福知山市・丹波市・朝来市 定住生活圏創生創人財・産業育成計画	京都府福知山市、兵庫県丹波市及び朝来市の全域	「『知』の拠点」を核として府県をまたぐ3市のあらゆる主体の連携により「地域の魅力発信と国土重要の確保による定住促進」、「地域の魅力発信と人材育成による様々な活動を展開できるスペースの確保を中心とした人材育成」、「産学官の連携による産業活性化とローカルイノベーションの創出」を目的とした多角的かつ連動的な事業を圏域全体で同時展開する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	新旧対照表・計画本文